



市川レポート

海外投資家と個人投資家の日本株売買状況について

- 直近の下落と上昇を主導した投資主体を探るため海外投資家と個人投資家の売買状況を検証。
- 海外投資家の現物と先物は1月第4週以降売り越し基調だったが現物は直近7週連続買い越し。
- 一方個人は逆張りの傾向、日本株の戻り基調維持は海外投資家の現物買いの持続性がカギ。

直近の下落と上昇を主導した投資主体を探るため海外投資家と個人投資家の売買状況を検証

日本株は年明け以降、トランプ米大統領の関税政策を巡る発言に振り回され、3月下旬から4月上旬にかけて大きく値を崩しましたが、その後は一転して買い戻しが優勢になるなど、慌ただしい動きがみられました。そこで今回のレポートでは、日本取引所グループが公表している投資部門別の日本株売買状況のデータを用い、直近の下落と上昇を主導した投資主体を探ります。

日本取引所グループのデータによると、2024年の現物市場において、最も売買シェアが高かったのは海外投資家の59.1%で、次に個人投資家の24.2%でした。一方、先物市場をみると、最も売買シェアが高かったのはやはり海外投資家で、全体の75.7%を占め、次に売買シェアが高かったのは個人投資家で、11.3%でした。以下、海外投資家と個人投資家に注目し、年明け以降の売買状況を確認します。

【図表1：海外投資家の売買状況と日経平均株価】



(注) 2025年1月第1週 (1月6日～10日) から5月第3週 (5月12日～16日)。
(出所) 日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：個人投資家の売買状況と日経平均株価】



(注) 2025年1月第1週 (1月6日～10日) から5月第3週 (5月12日～16日)。
(出所) 日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



海外投資家の現物と先物は1月第4週以降売り越し基調だったが現物は直近7週連続買い越し

海外投資家、個人投資家とも、検証の期間は1月第1週（1月6日～10日）から、直近で公表されている5月第3週（5月12日～16日）までとします。対象取引は現物および先物とし、現物は東京証券取引所と名古屋証券取引所の売買代金の差額合計、先物は日経225先物、日経225mini、日経225マイクロ先物、TOPIX先物、ミニTOPIX先物の売買代金の差額合計をそれぞれ用います。

はじめに、海外投資家の売買代金差額と日経平均株価の推移をみると、1月第4週以降、日経平均が軟調に推移するなか、現物、先物とも総じて売り越しの動きが目立ちました（図表1）。4月第1週に、先物は大幅な売り越しとなりましたが、現物は買い越しとなり、この週以降、現物の買い越しは7週続いています。先物も4月第3週以降、買い戻しの動きがみられるようになりました。

一方個人は逆張りの傾向、日本株の戻り基調維持は海外投資家の現物買いの持続性がカギに

次に、個人投資家の売買状況をみると、1月第4週以降、日経平均が軟調に推移するなか、現物、先物とも買い越しとなる週が散見されました（図表2）。日経平均が大きく下落した4月第1週、個人投資家の現物買い越し額は約7,200億円と、海外投資家の現物買い越し額（約6,000億円）を上回りました。そして4月第2週以降は、日経平均が上昇に転じるなか、現物、先物とも総じて売り越し基調となっています。

以上より、春先の日経平均の下落は海外投資家の先物売りが主導し、その後の上昇は海外投資家の現物買いが主導していることが確認されました。一方、個人投資家は現物を中心に、下落局面で買い越し、上昇局面では売り越し「逆張り」の傾向がうかがえます。日本株の方向性を決めるのは、売買シェアの高い海外投資家の動向が重要で、日本株が戻り基調を維持できるか否かは、海外投資家の現物買いの持続性によるところが大きいと思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインテックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会